

「2013年度委員会振り返りシート」

2013年度町田市行政経営監理委員会でもいただいた提言・提案と、今後町田市役所が取り組む方向性について

委員会での提言・提案 (概要)	町田市として 受け止めたこと	主な取組内容と、今後の取り組む方向性
<p>I 説明責任の向上</p> <p>新公会計制度を活用しながら、市民をはじめとする外部の方に対して、更なる説明責任の向上を図ること</p>	<p>市民の皆様と問題意識を共有するためには、これまで以上に市民の皆様に分かりやすく、各施策の成果や市の財政状況について説明することが求められていると感じています。</p> <p>そのため、新公会計制度を導入したメリットを最大限活かしながら、積極的に外部に情報提供を行うとともに、財務情報の信頼性の向上にも努めてまいります。</p>	<p>●財務情報の信頼性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計基準委員会を開催し、委員の意見を聴取しました。委員会では、資産照合の結果を報告し、財務諸表の内容の確認を受けました。 ・2014年第1回定期監査において、新公会計制度への対応として、固定資産の計上についての監査を実施しました。実施に当たっては、監査実施手続の標準化を図るため、マニュアル(チェックリスト)を作成しました。定期監査の結果を踏まえ、財務諸表に関わる注意事項を全庁に周知しました。 <p>●積極的な情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の財務情報を提供するに当たり、ターゲットを明確にし、適切な情報提供を心がけました。一例として、2014年度は、市民へのわかりやすい説明資料として『事業別財務諸表ダイジェスト』(財政課)、財務諸表自体の説明として『事業別財務諸表の見方』(財政課)、会計全体の概要説明として『町田市の財務諸表～概要と解説～』(会計課)を作成しました。 また、2014年12月に実施した市政モニターアンケートで、『町田市の財務諸表～概要と解説～』に対する意見を把握し、アンケート結果は会計基準委員会へ報告しました。今後もアンケート等を活用し、市民ニーズや意見の把握に努めながら積極的な情報発信をしていきます。 ・説明責任の向上の取組の一環として、2014年度の決算特別委員会において財務諸表を活用した説明を行いました。その結果、決算特別委員会の審査では、およそ7割の質疑が事業別財務諸表に基づいて行われました。
<p>II 組織能力の向上</p> <p>新公会計制度を活用した行政経営改革を着実に進めるため、市職員に対し、制度の導入意義や制度に関する知識等を一層浸透させるなど、市役所が一体となって取り組むこと</p>	<p>新公会計制度という制度的なインフラは整備しましたが、制度を活用する職員の能力を高めなければ、制度が有効に機能しないと考えます。</p> <p>新公会計制度の導入意義、改革の方向性を組織内に浸透させながら、職員の人材育成を進めていきます。</p>	<p>●職員の人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般的な財務諸表の読み方研修、複式簿記の基礎研修、2013年度事業別財務諸表を用いたケーススタディ研修などを行いました。研修の実施にあたっては、職層を意識し、ターゲットに対応した研修を心がけました。2013年度、2014年度の2か年において、延べ約1,200人の職員が受講し、財務諸表の知識や見方に対する理解度の向上を図りました。 ・2014年度の新しい取組として、新入職員を対象に、新公会計制度の基本的な知識修得を目的とした研修を実施しました。また、昇任選考において新公会計制度に関する出題をし、職員の意識啓発に努めました。

委員会での提言・提案 (概要)	町田市として 受け止めたこと	主な取組内容と、今後の取り組む方向性
<p>Ⅲ 分析力の向上</p> <p>外部の人に対して、きちんと事業の説明を行えるよう、分析の精度を高めること</p>	<p>新公会計制度は、財務情報の見える化によって発見された課題を改善につなげることを目的の一つとして導入しましたが、事業の有効性・効率性を測る上では、これまでの市役所には無かった新たな角度からの分析が必要になってきます。</p> <p>他団体がなにをどうやっているのか、時間の経過によりどのような環境の変化があったかなど、幅広い状況の中から町田市はどうあるべきかなどの結論を出すことが求められています。</p>	<p>●<u>新たな分析手法</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年度決算における事業別財務諸表から経年比較が可能な様式に改善しました。これにより、分析の幅が広がり、より効果的な課題の発見に繋がります。 また、今後は、性質別経費や施設ごとの財務情報を一覧できるようにすることでさらなる比較・分析を行ってまいります。 ・市の事務を類型化してコスト分析することを狙いとして、各課の事務とその執行体制を振り返るためのマネジメントツールである「事務と執行体制の確認シート」の様式を一部改めました。今後は、類型化した事務の庁内比較等をもとに、事務事業の実施手法や工程などを見直す視点を、庁内に対して提示していく予定です。
<p>Ⅳ 財政負担の軽減</p> <p>事業別財務諸表等を活用しながら、経費の中身を分析し、経費の縮減を図ること</p>	<p>町田市が将来にわたって選ばれるまちであり続けるためには、限られた財源の中で市政の諸問題や市民ニーズに的確に対応していくことが求められています。</p> <p>特に、公共施設は保有していること自体に対して固定的なコストが掛かっています。公共施設に関してはランニングコストを強く意識しながら、効率的な建設・運営を行ってまいります。</p>	<p>●<u>公共施設のあり方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都大学東京及び早稲田大学と共同研究契約を締結し、公共施設のあり方についての研究に着手したところです。2014年度、2015年度の2ヵ年をかけて研究を行います。 また、特に施設建設にかかる案件については、財務分析を踏まえた政策判断をしていくために、添付資料として財務諸表をただ用意するだけではなく、所管課と官房部門の双方が、どのように予定財務諸表を解釈するのかなど、具体的に財務諸表を活用した議論を促せるよう、フォーマットの見直しを検討しています。
<p>Ⅴ 政策判断への活用</p> <p>コスト情報やストック情報といった財務情報を的確に把握し、町田市の行政評価や政策判断に活用すること</p>	<p>行政に対する需要は近年ますます増加し、事業のスクラップ&ビルドが出来にくい状況にあるため、しっかりとした事業評価を行う必要があります。</p> <p>事業別財務諸表に基づいたコスト情報を踏まえ、効率性の観点から事業の達成度を評価します。</p> <p>また、どのサービスをどのくらいの資金でどのくらいのレベルで行うのか、こういった政策判断を行ってまいります。</p>	<p>●<u>改善に結びつける仕組み</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・課ごとに作成する仕事目標において、「事業別財務諸表から導き出される課題への取り組み」を記載するようフォーマットを修正しました。これにより、事業別財務諸表で挙げた財務上の課題を具体的な取組につなげる仕組みをつくりました。 ・施設の建設事業計画については、予定財務諸表を作成し、イニシャルコスト、人件費や減価償却費などのランニングコスト等も明らかにしたうえで、財務諸表をより活用した議論がされるよう、政策判断へのさらなる活用を図っていきます。 ・2015年度に実施する市民参加型事業評価においても、事業別財務諸表のデータを活用するなど、事業評価の場にも事業別財務諸表を活用いたします。